

1. 評価対象事務事業

		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	農業総務運営事務事業	担当課・係名	産業観光課産業振興係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	4
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	農業全般の事務処理と備品、物品、不動産等の維持管理、農政協力員に関すること				
対象 (誰を・何を)	農政協力員、職員事務用品、公用車維持用品、東町倉庫維持管理				
内容	①農政協力員 農家と町のパイプ役である農政協力員に各種町事業への協力依頼、取りまとめを依頼し謝金を支払う ②各種配布物の頒布、所得補償の取りまとめ、農産物品評会の出品物とりまとめ、各種共進会の取りまとめ ③公用車の維持管理 ④東町倉庫の維持管理				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,413	2,486	2,507
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			
	職員人数 (概算職員数)	人			0.57
	人件費計 (b)	千円			3,493
総事業費 (a)+(b)	千円	2,413	2,486	6,000	
事業費内訳 H 25 年度	農政協力員謝金：279千円 旅費：6千円 消耗品費：20千円 燃料費：147千円 光熱水費：20千円 自動車損害保険料：13千円 各種保守委託料：9千円 プレハブ借上料：1,916千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 農家世帯 (台帳)	戸	468	468	467
	②				
活動指標 (活動量)	① 農家人口	人	976	973	950
	②				
成果指標 (達成度等)	① 農政協力員	人	31	31	31
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	事務経費等であるため。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	農政協力員と協力しながら効率よく町事業を展開しているため。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	コストに対し効率的であると考える。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	コスト削減を図る余地はない。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 事務経費が主であり、これ以上の削減はできないから

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	なし。
② 平成26年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

効率的な事務の運営に努める
